



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月7日

上場会社名 ステラファーマ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4888 URL <https://www.stella-pharma.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上原 幸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 伊神 尚 TEL 06-4707-1516
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の業績 (2025年4月1日～2025年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	92	50.0	△151	—	△155	—	△156	—
2025年3月期第1四半期	61	0.0	△166	—	△161	—	△161	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△4.60	—
2025年3月期第1四半期	△5.12	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	5,057	3,050	60.3
2025年3月期	5,417	3,207	59.2

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 3,050百万円 2025年3月期 3,207百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—				
2026年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,007	4.8	△348	—	△345	—	△348	—	△10.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ②①以外の会計方針の変更：無
- ③会計上の見積りの変更：無
- ④修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ①期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ②期末自己株式数
- ③期中平均株式数（四半期累計）

2026年3月期1Q	34,034,100株	2025年3月期	34,034,100株
2026年3月期1Q	9,107株	2025年3月期	5,107株
2026年3月期1Q	34,027,400株	2025年3月期1Q	31,613,221株

※添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信「添付資料」3ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年8月7日（木）に決算補足説明資料を当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況.....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況.....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(セグメント情報等の注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

医薬品業界においては、新薬創出の難易度が高まり、研究開発費負担が増大するとともに、医療費抑制の圧力が高まるなど、新薬開発型企業にとっては厳しい事業環境が継続しております。

このような事業環境のもと、当社は前期より『中期経営計画2027』をスタートし、経営基盤の強化を図るとともに、アンメットメディカルニーズを満たす薬剤の提供に向けて、短期的な視点のみならず、将来のBNCTの業容拡大を見据えて中長期的な視点での取り組みを推進しております。

当第1四半期累計期間（2025年4月1日～2025年6月30日）において、国内では引き続き関連学会における学術講演会やセミナーを積極的に開催し、医療関係者の方々との関係構築とBNCTの症例数の拡大に向けた取り組みを進めました。

また、BNCTの認知度向上に関する項目としては、5月30日から6月3日まで、米国イリノイ州シカゴで開催されたがん治療に関する世界最大規模の学会である「米国臨床腫瘍学会(American Society of Clinical Oncology:ASCO) 2025年次総会」において、学校法人大阪医科薬科大学の宮武伸一先生（治験調整医師）より、医師主導治験として実施された再発高悪性度髄膜腫を対象とするBNCTの第Ⅱ相ランダム化比較試験（以下「本試験」）に関する主要解析結果の概要が発表されました。本試験は当社がホウ素薬剤として開発中のボロファラン(¹⁰B)（開発コード：SPM-011）を使用して、加速器を用いたBNCTを試験治療群とし、主治医が選択する最善の治療を比較対照群として有効性と安全性を評価する世界初のランダム化試験になります。

さらに、日本頭頸部癌学会が策定する『頭頸部癌診療ガイドライン2025年版（以下「当ガイドライン」）』において、新設されたコラムにBNCTが取り上げられました。当ガイドラインは、頭頸部癌に関するエビデンスを最新の研究を含めて検討し、標準的な検査・治療の考え方を示すものであり、治療の解説が充実しているとともに、現状で最も妥当と考えられる診断・治療法を取り上げ、治療各論（アルゴリズム）やクリニカルクエスト（診断治療に関する質問）に対する回答を見ることができるとしております。今回新たに設けられたコラムは、診療現場で頻繁に議論となる課題を整理し、考慮すべき視点を示すことを目的とされています。

開発パイプラインの進捗としては、標準治療の実施が困難かつ切除不能な再発の胸部固形悪性腫瘍患者を対象とした[¹⁸F]FBPA-PET検査とBNCTを組み合わせた国内第Ⅰ/Ⅱ相臨床試験の第1例目の被験者の登録が2025年4月に完了しました。今回の治験は、BNCTとして世界初となる胸部に発生する複数の癌を対象にした治験になります。中性子が照射される正常組織を共通化することで複数の癌をグループ化できたことから、個別の癌に対する治験をそれぞれ実施する場合と比較して開発期間が短縮されることが期待されます。あわせて、今回の治験ではFBPA-PETと呼ばれる画像診断を組み込んでいることも特徴として挙げられます。この画像診断はステボロニンの有効成分が癌に取り込まれることを直接的・客観的に確認する手法として開発されてきたもので、ホウ素薬剤の分布状況を可視化できることとなります。将来、[¹⁸F]FBPA-PET検査によるBNCTの適否判定を施行前に行うことで、患者様にあわせた最適な治療を予測することも可能になると期待されます。引き続き、BNCTをより多くの患者様にお届けできるように、適用拡大に向けて開発パイプラインを拡充させるための取り組みを進めてまいります。

これらの結果、当第1四半期累計期間における経営成績としては、売上高はこれまでの情報提供活動の効果もあり、概ね期初の想定どおりに進捗し、前年同期比50.0%増の92,397千円となりました。損益面では増収効果もあり採算性が改善したものの、営業損失は151,828千円（前年同期の営業損失は166,901千円）となりました。また、営業外収益として受託研究収入1,054千円、営業外費用として支払手数料2,369千円、支払利息1,453千円等を計上した結果、経常損失は155,968千円（前年同期の経常損失は161,049千円）、四半期純損失は156,680千円（前年同期の四半期純損失は161,762千円）となりましたが、期初の想定よりも損失幅が縮小して進捗いたしました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末より359,826千円減少し、5,057,278千円となりました。これは、売掛金が16,939千円、前払費用が16,588千円増加した一方で、現金及び預金が356,958千円、製品が12,638千円及び固定資産が12,482千円減少したことが主な要因であります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債は前事業年度末より203,145千円減少し、2,006,473千円となりました。これは、預り金が7,026千円増加した一方で、未払金が139,973千円、買掛金が22,713千円、未払法人税等が9,280千円及び長期借入金が39,660千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より156,680千円減少し、3,050,804千円となりました。これは、四半期純損失156,680千円を計上したことが要因であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点での業績予想につきましては、2025年5月9日に「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,206,471	2,849,513
売掛金	714,666	731,605
製品	119,271	106,633
仕掛品	1,108,524	1,108,668
原材料及び貯蔵品	2,933	2,783
前払費用	49,076	65,665
その他	42,534	31,264
流動資産合計	5,243,479	4,896,134
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,831	4,613
機械及び装置(純額)	49,776	45,845
工具、器具及び備品(純額)	11,912	10,710
有形固定資産合計	66,520	61,169
無形固定資産		
特許権	42,219	40,829
商標権	354	321
ソフトウェア	6,687	6,277
無形固定資産合計	49,261	47,427
投資その他の資産		
長期前払費用	39,883	34,697
その他	17,959	17,848
投資その他の資産合計	57,843	52,546
固定資産合計	173,625	161,143
資産合計	5,417,104	5,057,278
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,713	—
1年内返済予定の長期借入金	158,640	158,640
未払金	183,441	43,468
未払費用	7,121	8,246
未払法人税等	14,202	4,922
未払消費税等	—	473
預り金	4,069	11,095
賞与引当金	255	90
流動負債合計	390,444	226,936
固定負債		
長期借入金	608,140	568,480
長期未払金	148,473	145,314
預り保証金	1,000,000	1,000,000
株式報酬引当金	3,447	4,872
退職給付引当金	59,115	60,871
固定負債合計	1,819,175	1,779,537
負債合計	2,209,619	2,006,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,859,218	2,859,218
資本剰余金	489,135	489,135
利益剰余金	△140,811	△297,492
自己株式	△56	△56
株主資本合計	3,207,485	3,050,804
純資産合計	3,207,485	3,050,804
負債純資産合計	5,417,104	5,057,278

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	61,598	92,397
売上原価	7,990	12,638
売上総利益	53,607	79,758
販売費及び一般管理費	220,509	231,587
営業損失(△)	△166,901	△151,828
営業外収益		
受取利息	345	—
受託研究収入	6,680	1,054
その他	40	241
営業外収益合計	7,066	1,296
営業外費用		
支払利息	777	1,453
株式交付費	437	—
支払手数料	—	2,369
株式報酬費用消滅損	—	1,388
その他	—	225
営業外費用合計	1,214	5,436
経常損失(△)	△161,049	△155,968
税引前四半期純損失(△)	△161,049	△155,968
法人税、住民税及び事業税	712	712
法人税等合計	712	712
四半期純損失(△)	△161,762	△156,680

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、医薬品開発事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報等の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	10,576千円	7,185千円

(重要な後発事象)

(資本準備金の額の減少及び剰余金の処分について)

当社は、2025年5月21日開催の取締役会において、2025年7月1日を効力発生日とした「資本準備金の額並びにその他資本剰余金の処分（繰越利益剰余金の欠損填補）」を決議し、2025年7月1日に効力が発生しております。

1. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

資本準備金の額を減少することにより、繰越利益剰余金の欠損を填補し、更なる財務体質の健全化を図り、効率的な経営を推進するとともに、将来の資本政策の機動性や柔軟性を確保することを目的とするものであります。

なお、本件は、会社法第449条第1項但書の要件に該当するため、債権者異議申述の手続きは発生いたしません。

2. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金 140,811千円

(2) 増加するその他資本剰余金の額

その他資本剰余金 140,811千円

3. 剰余金の処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、その他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替えることで欠損填補に充当するものであります。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 140,811千円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 140,811千円

4. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

(1) 取締役会決議日 2025年5月21日

(2) 効力発生日 2025年7月1日